

定期航路事業特別会計

議案第 60 号

令和 7 年度鳥羽市定期航路事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度鳥羽市の定期航路事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7,600 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 703,600 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 22 日 提 出

鳥羽市長 小 竹 篤

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
05 繰入金		229,655	7,600	237,255
	01 一般会計繰入金	222,593	7,600	230,193
歳入合計		696,000	7,600	703,600

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
01 定期航路事業費		675,181	7,600	682,781
	01 営業費用	675,181	7,600	682,781
歳 出 合 計		696,000	7,600	703,600

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
05 繰入金	229,655	7,600	237,255
歳入合計	696,000	7,600	703,600

(歳出)

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01 定期航路事業費	675,181	7,600	682,781	0	0	7,600	0
歳 出 合 計	696,000	7,600	703,600	0	0	7,600	0

2 歳入

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	222,593	7,600	230,193
計	222,593	7,600	230,193

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	7,600	1 一般会計繰入金	7,600

3 歳出

1 款 定期航路事業費

1 項 営業費用

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 船員費	264,929	6,565	271,494	0	0	6,565	0
5 一般管理費	58,334	1,035	59,369	0	0	1,035	0
計	675,181	7,600	682,781	0	0	7,600	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	3,198	1 船員一般経費—————	6,565
3 職員手当等	2,921	02-002 一般職給	3,198
4 共済費	446	03-002 期末勤勉手当	1,724
		03-004 時間外勤務手当	1,082
		03-005 通勤手当	28
		03-012 地域手当	69
		03-018 特地勤務手当	18
		04-002 職員共済費	446
2 給料	607	1 定期航路運営一般管理経費—————	1,035
3 職員手当等	363	02-002 一般職給	607
4 共済費	65	03-002 期末勤勉手当	325
		03-004 時間外勤務手当	20
		03-005 通勤手当	5
		03-012 地域手当	13
		04-002 職員共済費	65

１ 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	37 (13)	37,935	132,745	126,091	296,771	57,465	354,236	
補正前	37 (13)	37,935	128,940	122,807	289,682	56,954	346,636	
比較	0 (0)	0	3,805	3,284	7,089	511	7,600	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補正後	4,562	60,864	53,883	1,872	375	915	27	437
	補正前	4,562	58,815	52,781	1,839	375	915	27	437
	比較	0	2,049	1,102	33	0	0	0	0
	区分	退職手当 (千円)	特勤勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)				
	補正後	0	652	0	2,504				
	補正前	0	634	0	2,422				
	比較	0	18	0	82				

※ 職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	33 (1)	0	121,976	113,087	235,063	46,277	281,340	
補正前	33 (1)	0	118,171	109,803	227,974	45,766	273,740	
比較	0 (0)	0	3,805	3,284	7,089	511	7,600	

(注) ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補正後	4,562	50,028	52,049	1,538	375	915	27	437
	補正前	4,562	47,979	50,947	1,505	375	915	27	437
	比較	0	2,049	1,102	33	0	0	0	0
	区分	退職手当 (千円)	特勤勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)				
	補正後	0	652	0	2,504				
	補正前	0	634	0	2,422				
	比較	0	18	0	82				

(定期船)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	4 (12)	37,935	10,769	13,004	61,708	11,188	72,896	
補 正 前	4 (12)	37,935	10,769	13,004	61,708	11,188	72,896	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

(注) ()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである

職員手当の内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	補 正 後	10,836	1,834	334	0				
	補 正 前	10,836	1,834	334	0				
	比 較	0	0	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	3,805	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	3,805	人事院勧告による給与改定に伴う増
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職 員 手 当	3,284	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	3,284	人事院勧告による期末勤勉手当等の増
		そ の 他 の 増 減 分	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員一人当たりの給与額

区 分		行 政 職	医 療 職	技能労務職
令和7年10月1日現在	平均給料月額(円)	331,018		
	平均給与月額(円)	518,384		
	平均年齢	45歳7月		
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	311,273		
	平均給与月額(円)	414,986		
	平均年齢	44歳0月		

(イ) 初 任 給

区 分	行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度		
				行政職(円)	医療職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300			200,300		
大 学 卒	232,000			232,000		

(ウ) 期 末 勤 勉 手 当

区分	支給期別支給率		支給率合計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.300(1.200)	2.350(1.250)	4.65 (2.45)	有
補 正 前	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60 (2.40)	有
国 の 制 度	2.300(1.200)	2.350(1.250)	4.65 (2.45)	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である

(エ) そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

